

Title	外資系企業の日本市場における国際合弁戦略-国際合弁事業の設立および解消を決定する評価尺度の構築-
Sub Title	
Author	木村将広(Kimura, Masahiro) 太田康信
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1997
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1997年度経営学 第1336号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1336">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1336</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

外資系企業の日本市場における国際合併戦略  
—国際合併事業の設立および解消を決定する評価尺度の構築—

国際合併戦略は、日本に外資規制のあった時代に盛んに論議されたテーマであるが、外資規制が原則撤廃されている現在、新市場への参入戦略の研究対象は、経営を100%支配できるM&Aあるいは単独進出に移っており、国際合併戦略は、参入戦略の選択肢のうちのひとつというよりも、どちらかと言えば「過去に議論された戦略」という捉え方をされることが多いように見受けられる。また、国際合併企業の中には失敗事例が目立つために、一般に抱かれるイメージは良いものとは必ずしも言えないが、国際合併戦略の持ついくつかの長所はその短所とともにきちんと評価すべきであり、参入戦略を検討しようとする際の選択肢の中から、曖昧な根拠によって国際合併戦略が除外されるべきではないと考える。

本論文では、国際合併戦略が往々にして「セカンド・ベストの戦略」という位置づけがなされる理由は、国際合併事業に関する意思決定、すなわちその設立と解消に関わる意思決定の基準が曖昧なためであるという考えに立ち、日本市場において外資系企業と日本企業とが国際合併企業を設立する条件、解消に至る条件に関して、どのような要因が意思決定にどの程度のインパクトを与えているのかを明らかにしていく。その中で国際合併戦略の意思決定の判断基準として「過去」よりも「未来」という評価尺度を重視することを提言する。